

ここが聞きたい

Q & A

平成21年度 一般会計決算の内・歳入

Q 国の経済対策などで町の一般会計の予算が肥大化しているが、公債費（町の借金）の増大に十分注意を払いながら、財政運営に取り組んでいるか。

A 財政の将来推計に示しているが、平成27年から28年に公債比率が最も大きくなる。ここ2、3年は公共施設の耐震化の問題など緊急な大型事業がめじる押しであるため、特に公債比率には細心の注意を払いながら財政運営に心がけている。

平成21年度 一般会計決算の内・歳出 管理機構に委託した移管額と、

件数は。

A 移管件数が34件、移管額は本税の1707万8512円となっている。

Q 緊急雇用創出臨時特例基金事業に不用額631万7533円が出た理由は。

A 緊急雇用は国の景気対策で始まった事業で、4月1日からの雇用計画を立てていたが、国から様々な経済対策が打ち出され、県からの許可が間に合わず不用額となった。

Q 21年度決算における公債費（約100億）に対して返済利息を約1億7千万円払っているが、今の町財政規模では危機的状況と言えないか。

A 黒潮町には現在99億7千万円の起債残高があるが、起債については後年度に国より交付される分がある。起債残高に対して、約70%の交付措置があり、それに対して町の基金は40億円の残高となっている、財政的に危機的状況とは認識していない。

平成22年度 一般会計補正予算の内・歳出



大西町長

Q 沿岸漁業者経営構造改善促進事業費の補助内容は。

A 平成21年度から23年度の期間限定の県補助事業で、船のエンジンを取り換える場合、県が6分の1、町が6分の1の補助で、船主が3分の2を負担することとなっている。ただし補助限度額は1500万円まで。

Q 高規格道路の要望活動旅費が計上されているが、その活動内容は。

A 拳の川地区から佐賀地区間の早期事業着手に向けての要望活動費で、住民の方で参加を望まれる方がいれば、一緒に上京して活動するための旅費を計上した。

平成22年度黒潮町国民健康 保険事業特別会計補正予算

Q 国保への負担を軽減するには健康診断が非常に重要視されるが、住民への検診率向上にどう取り組むのか。

A 21年度の検診率が黒潮町では35・7%の受診率と若い世代の受診が少ない結果となっている。現在の集団検診のみでなく、個人の検診も保険対応して受診率を3年後には65%まで高めていきたい。

黒潮町過疎地域自立促進 計画の策定



松田総務課長

Q 過疎地域自立促進計画の内容は具体性に乏しく、実際に施策として取り組めるとは思えない。どのような過程を踏んでこの計画の策定を行ったか。

A 基礎になる資料は住民の意見を積み重ねた黒潮町総合振興計画の基本構想と新町の建設計画から取り込んでいる。その上に地域からの要望を加味している。幅多広域の連携や県の産業振興計画に基づく対応等を盛り込んでおり、相当総花的ではあるが、財政の見通しが立てば可能な限り取り組んで行く。